

最も重度の高い人を支えているという自負

「第4回療養通所介護推進ネットワーク総会・研究会」開催

4月11日(土)・12日(日)、横浜技能文化会館(横浜市中区)において第4回療養通所介護推進ネットワーク総会・研究会が開催され、その1日目取材した。

まず柴崎祐美氏(日本訪問看護振興財団事業部)より「療養通所介護の適切な運営に関する調査研究事業」の報告があった。制度が目指した通り、医療ニーズと介護ニーズを併せもつ中重度の要介護者を対象とした支援が行なわれていたものの、タイムスタディの結果、利用者1人あたりのサービス提供時間が7時間51分と実際の利用時間より長く、利用者：職員＝1.1：1と基準よりも多い職員を配置していることも判明。療養通所介護の利用効果をアピールするとともに、看護と介護の業務を見極め、業務分担しなければならないとまとめた。

講演では石原美和氏(厚生労働省科学技術調整官)がサービス創設の経緯から現状、そして今後の方向性を解説。看護サービス提供量が増え、看護師になる18歳人口が減少していくなか、介護職を活用していく必要性、自治体の行政担当者との連携を提案した。2012年度介護保険制度改正および診療報酬・介護報酬の改定に向け、通常であれば今年夏には社会保障審議会介護保険部会が設置される予定ということにもふれ、早めに現場からの意見をとりまとめてほしいと訴えた。

続いて山崎史郎氏(内閣府政策統括官)が、経済政策の観点から「安心・元気な健康長寿社会」を目指す「30万人介護雇用創出プラン」「地域医療再生プラン」「医療



参加者を激励する山崎政策統括官

技術イノベーションプラン」を紹介。教育・キャリアアップを考えると、現在の事業所の規模は小さすぎると語った。また、社会保障制度が直面している課題と展望についても述べ、雇用・家族・地方基盤の構造的変化により、雇用・貧困リスク、独居リスク、経済力格差と自立基盤の喪失という変動が発生しており、社会保障の再構築が必須、と現状を分析した。

地域包括ケアのなかで必要性が高いながらも増加していない療養通所介護。今回の改定では報酬増加に至らなかったものの、定員が5名以内から8名以内に、一人当たりの部屋面積が8.0㎡以上から6.4㎡以上に規制が緩和された。「最も重度の高い人を支えている自負、自分たちが社会を支えている自信を」と山崎氏が激励したように、今後の増加が望まれ、そのためにも現場から声を上げ、第5期介護保険事業計画に位置づける等制度を動かしていく力にしてほしい。